



はらだ 原田 てつよ 議員

働く場を！障がいのある人の力は生かせる

議員 西備支援学校高等部の実習を終えて①市長及び担当部署の感想は。②職場体験や施設外就労の場としての受け入れは。③就労としての受け入れのお考えは。

市長

①受け入れ準備段階での話し合いを重ねたことで、スムースに実施できた。②障がいの特性に合わせた業務の体験を進め、施設外就労の案の検討も進めていきたい。③適性や対応能力を十分考慮した上で、受け入れを検討したい。

議員 全序的に、出来る仕事を考へ、雇用に向けて考えて欲しい。

議員 熱心に丁寧に実習でき、適性や能力に応じた業務もあるのではと感じている。



若者からの提言でつくろう元気な笠岡を

市長 いろんな雇用形態があると思う。理解を進める中で、前向きに検討したい。

議員 小・中学校卒業後の若者が集い、地域で頑張っている大人と交流し、夢を語り、故郷の良さを知る場が必要ではないか。

議員 先進事例を見ると、ターゲットを高校生においている所が多い。本市でも同様の取り組みはできないか。

学校を地域活性化のとりでに

市長 国の施策でやるべきと考えるためにということは考えていない。

議員 子どもの医療費助成は、少子化や地方の人口減少に歯止めをかける重要な制度。奈義町の出生率が2・8となつたが、その一因としてあげられている。①高校卒業までの医療費無料化②子ども医療費無料化制度を国の制度するよう要望することを求める。

市長 ①平成25年4月から対象年齢を中学修了まで拡大した。今後考慮すべき問題だと認識する。②約700万円減額されており、こうした国庫負担金の減額措置は廃止されるべきと考える。今後も国に強く要望する。



よのの ひの みちこ 横之津倫子 議員

子どもの医療費助成制度 高校卒業まで拡充を



学校を地域活性化のとりでに

市長 国の施策でやるべきと考えるために、現段階で山陽本線沿いで最初にということは考えていない。

議員 ①学校規模適正化計画を一時保留となつた地域で、学校給食を自校方式とし、地産地消や地域に支えられた教育のモデル校としての教育を行うことで地域活性化につなげてはどうか。②教育委員会からも施策を提案してはどうか。

議員 ③給食費の無料化を実施できないか。

教育長 ①新給食センターで食育等積極的にすすめる。②現在地元の意向を待っている。③学校給食法の規定に基づき徴収しており、補助は考えていない。

議員 岡山県の5自治体が高校卒業までを実施。山陽本線沿いで初の高校卒業までの拡大となればインパクトも強い。

市長 工業高校から始まつた懇談会を進めるのも一つの方法と考える。重要な、柔軟な発想の資源として捉える。